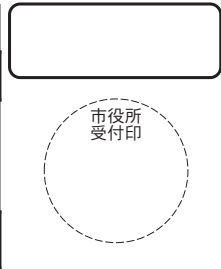


町田市 個人番号(マイナンバー) フリガナ 氏名 生年月日 電話番号 住所(本人と同じ場合は記入不要) 氏名 (関係)



※証明書等は、この申告書の必要書類の一例です。申告書のお持ち帰りの方、必要書類等は資料編で確認してください。

年月日提出

①収入がなかった方 ②収入があった方 ③本人対象の控除 寡婦(寡夫)控除 勤労学生控除 障害者控除

Table with columns: 所得の種類 (事業、農業、不動産、利子、配当、雑種、総合譲渡), 収入金額, 所得金額 (1-9), 所得金額

遺族年金・障害年金のみの方は②収入があった方欄に記入しないでください。

④所得控除 医療費控除 社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除 生命保険料控除 地震保険料控除

⑤扶養親族等 (別居の場合は裏面⑩にもご記入ください) 配偶者の合計所得金額 扶養控除 基礎控除

Table with columns: 雑損控除, 寡婦(寡夫)控除, 勤労学生・障害者控除, 配偶者控除, 配偶者特別控除, 扶養控除, 基礎控除, 合計

⑥寄附金に関する事項 ⑦住宅借入金等特別税額控除に関する事項 ⑧配当割額控除額 ⑨給与・公的年金に係る所得以外 (令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る市民税・都民税の徴収方法の選択

寡婦26 特種30 寡夫26 勤労26 障害26 同特53 控配33 老配38 一般33 特定45 老人38 同老45

① 公的年金等(雑所得)に関する事項(遺族年金・障害年金は除く)

支払者コード	支払者	コード	金額
11. 国民年金			
14. 厚生年金			
15. 年金機構その他			
20. 総務省恩給			
21. 警察共済			
22. 私学共済			
23. 公立共済			
24. 国家公務員共済			
25. 地方公務員共済			
26. 厚生年金基金			
27. JR共済			
28. 農林漁業団体			
29. 年金その他			
99. 未確認年金			

収入金額の合計をおもて面キ欄、収入金額から計算した所得金額をおもて面7欄へ

③ 公的年金等以外の雑(その他)所得に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額(A)	必要経費(B)	差引金額(A-B)
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

収入金額の合計をおもて面ク欄、差引金額の合計をおもて面7欄へ

④ 配当所得に関する事項

種目	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額(A)	必要経費(B)	差引金額(A-B)
		年 月	円	円	円
		年 月	円	円	円

収入金額の合計をおもて面オ欄、差引金額の合計をおもて面5欄へ

⑤ 雑損控除に関する事項

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	年 月 日	
損害金額(A)	保険金等で補てんされる金額(B)	差引損失額(A-B)
円	円	円

⑦ 減価償却費の計算

資産の内訳		取得年月	年式等	A取得価額 (償却保証額)	B償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	C償却率又は 改定償却率	D使用割合	E使用期間	償却金額 (B×C×D×E)	未償却残高 (期末残高)
種類	構造	年 月	新・中 年製						%	/12	円	円
		年 月	新・中 年製						%	/12	円	円

⑧ 総合譲渡・一時所得に関する事項(総合長期譲渡所得と一時所得はコ・サを1/2した金額が課税対象になります。)

		A 収入金額	B 必要経費	C 差引金額 (A-B)	D 特別控除	C-D おもて面ケ・コ・サ欄へ	合計 ケ+(コ+サ)×1/2 おもて面8欄へ
総合譲渡	短期	円	円	円		ケ 円	
	長期	円	円	円	円	コ 円	
一時		円	円	円	円	サ 円	円

⑨ 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	住所	種別
						青色・白色
個人番号						円

⑩ 家屋敷・事業所に関する記入欄

町田市内にある 事務所等の内容	区分	<input type="checkbox"/> 事務所・事業所 <input type="checkbox"/> 家屋敷	
	所有区分	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借事務所等 <input type="checkbox"/> 借家等	
令和元年中の所得金額の 合計額(分離譲渡所得の 場合は特別控除前の額)	円	同一生計配偶者と 扶養親族の合計数 (16歳未満含む)	名
あなたが該当する箇所に ○をつけてください	寡婦(夫)・障害者 未成年	確定申告の申告区分	<input type="checkbox"/> 青色 <input type="checkbox"/> 白色
事務所・事業所 開設年月日	年 月 日	事務所・事業所 電話番号	

家屋敷等の所在地をおもて面「令和2年1月1日現在の住所」に記入してください。

② 給与所得に関する事項

(裏面)

月	収入金額	支払者(連絡先)
1月		
2月		
3月		
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
賞与		
合計		

収入金額の合計をおもて面力欄、収入金額から計算した所得をおもて面6欄へ

⑥ 事業・不動産所得に関する事項

収入金額	項目	金額	必要経費	項目	金額
				円	
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
	合計A	円		合計B	円
所得金額(A-B)		円			

おもて面ア・イ・ウ欄へ

おもて面1・2・3欄へ

⑪ 別居の扶養親族に関する事項

氏名	続柄	生年月日	住所

その他

-----

-----

申告期限は3月16日です

市役所  
受付印

様

町田市役所財務部市民税課

〒194-8520 東京都町田市森野2-2-22

電話 代表 042(722)3111

直通 042(724)2115・2114

申告にあたっては「マイナンバー(個人番号)確認書類」及び「身元確認書類」の提示が必要です。(郵送提出の場合は写しの添付が必要です)  
代理人による申告の場合は代理権の確認書類(委任状等)も必要です。  
※必要書類の詳細は裏面をご覧ください

**【申告時に必要な本人確認書類】**（主な書類を掲示したものです。記載の無い書類については事前に市民税課へお問い合わせください）

本人が申告する場合は以下の(1)及び(2)の両方の書類、代理人による申告の場合は(1)、(2)及び(3)の全ての書類が必要です

(1)個人番号(マイナンバー)確認書類(本人の書類。代理人申告の場合のみ写し可)

・マイナンバーカード(個人番号カード) ・通知カード ・マイナンバー(個人番号)が記載された住民票の写し

(2)身元確認書類(①又は②のいずれか)(本人が申告する場合は本人の書類、代理人が申告する場合は代理人の書類)

①顔写真付きの次の書類のうち1点

・マイナンバーカード(個人番号カード) ・運転免許証 ・障害者手帳(身体・精神) ・愛の手帳 等

②顔写真のない次の書類のうち2点(本人が申告する場合、「※」の印がある書類に限り1点で可)

・健康保険証(※) ・年金手帳(※) ・住民票の写し ・国税、地方税、公共料金の領収書 等

(3)代理権の確認書類 (代理人が申告する場合に必ずお持ちください)

・委任状(本人の署名、押印のあるもの) ・町田市が発行した本人の氏名が印字された市民税・都民税申告書 等